

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	実質収支比率	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
								歳入総額	2,084,024	2,370,366	実質収支比率	0.5	2.8				
								財政健全化等			経常収支比率	89.6	91.7				
市町村名	三島村		地方交付税種地	2-1				財源超過	12,096	40,022	(※1)	(91.8)	(94.7)				
								首都	8,244	19,874	標準財政規模	714,790	718,136				
								近畿	3,852	20,148	財政力指数	0.06	0.06				
人口	平成27年国調(人)	407	産業構造(※5)					中部	-16,296	-94,884	公債費負担比率	21.7	22.1				
	平成22年国調(人)	418								過疎	1,514	1,546	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.6								山振	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	366	区分	平成27年国調	平成22年国調			低開発	69,161	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	363	第1次	38	37			指数表選定	-83,943	-93,338	実質公債費比率	11.3	11.2				
	平31.01.01(人)	373			19.5	17.5					将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	371	第2次	27	46			基準財政収入額	46,666	42,824	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-1.9			13.8	21.7			基準財政需要額	687,190	683,718						
	うち日本人(%)	-2.2			130	129			標準税収入額等	57,150	52,317						
	面積(km ²)	31.39		第3次	66.7	60.8			経常経費充当一般財源等	669,557	721,351						
人口密度(人/km ²)	13							歳入一般財源等	1,108,071	1,151,266							
世帯数(世帯)	223																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,940,746	2,817,230							
	市区町村長	1	7,229	一般職員	32	88,384	2,762	うち公的資金	2,927,498	2,801,336							
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,040	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,177	16,175							
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	782,989	850,636							
	議会議員	5	2,280	合計	32	88,384	2,762	財政調整基金	389,237	389,198							
				ラスパイレス指数	92.1			減債基金	549,478	572,854							
								其他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	三島村国民健康保険特別会計	(7)	三島村船舶交通事業特別会計	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合			(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計			(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(※3)	
		(3)	三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	三島村簡易水道事業												
		(4)	三島村後期高齢者医療特別会計														
		(5)	三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)														
		(6)	三島村特産品焼酎事業特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。